

平成29年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	所掌事務に係る広報・啓発、国際協力			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 的井 宏樹	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第61条第6号、第8号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてのマイナンバー制度への国民の理解を深め、また個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という個人情報保護法の目的に鑑み、個人情報の保護及び活用並びに委員会の活動に関する国民の理解の向上を図るため、個人情報保護制度、マイナンバー制度及び委員会の業務内容を紹介する各種ツールを作成し、多様な媒体を通じて広報及び啓発を行う。また、経済・社会のグローバル化に対応するためには、海外のデータ保護機関との国際協力関係の構築や情報共有を進めることが重要となるため、各国のデータ保護機関における権限執行の実態、国際的な動向の把握、委員会に関する情報発信を行う。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		当初予算	15.3	92.9	37.5	86.9	624.1
		補正予算	-	53	80.6	-	-
		前年度から繰越し	-	-	53	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 53	-	-	-
		予備費等	-	-	5.8	-	-
	計	15.3	92.9	176.9	86.9	624.1	
	執行額	12.5	27	155.1	-	-	
執行率 (%)	82%	29%	88%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	82%	19%	131%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	個人情報保護業務庁費	65	388.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」600(百万円) ※29年度当初予算額の増加について 個人情報保護法全面施行(平成29年5月)に伴い、中小企業のほか全ての事業者・団体が法の適用対象となったことから、説明会の実施や各種コンテンツを活用した広報活動を行うための増加。			
	職員旅費	16.2	92				
	委員等旅費	5.3	59.6				
	国際機関等拠出金	0.2	0.2				
	諸謝金	0.2	0.3				
	その他	0	83.5				
計	86.9	624					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	個人情報保護委員会ウェブサイトへのアクセス件数が前年度の平均件数以上であること	個人情報保護委員会ウェブサイトへのアクセス件数 (注)26年度の成果実績は、同年4～12月の月平均。(27年1月に計上方法が変更されたため。)		成果実績 件(月平均)	528,724	880,386	800,953	
		目標値	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ウェブサイトのアクセス件数に係る資料							
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績				
			目標値					
			達成度	%				
●● 関係	算出方法							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	説明会の開催及び説明会への講師派遣の件数 (注)26年度の活動実績は、「特定個人情報の監視・監督に必要な経費」事業における活動実績を含む。		活動実績 件	172	77	240	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国際会議への出席及び海外の機関等への往訪件数 (注)定期的に開催される国際会議の他に、不定期に海外の機関へ訪問することが多く、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。		活動実績 件	18	27	25	-	-
		当初見込み	件	9	18	27	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	在京大使館等への往訪件数 (注)不定期に訪問することが多く、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。		活動実績 件	0	0	3	-	-
		当初見込み	件	0	0	0	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	海外の機関による来訪件数 (注)先方の判断で決まるものであり、活動見込を立てることが困難な性質のものであるため、実績値を把握し記載する。		活動実績 件	2	3	7		
		当初見込み	件	1	2	3		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	旅費等/説明会の開催及び講師派遣の件数		単位当たりコスト 千円	13	17	15		
		計算式	千円/件	2,177/172	1,345/77	3,593/240		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	旅費等/国際会議出席及び情報交換等の件数		単位当たりコスト 千円	399	532	974		
		計算式	千円/件	7,190/18	14,363/27	27,278/28		

政策評価	政策	個人情報の適正な取扱いの確保							
	施策	所掌事務に係る広報・啓発、国際協力							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		ウェブサイトの充実(アクセス件数)	実績値	件数	528,724	880,386	800,953		
	目標値		前年度以上 (月平均)	-	528,724	880,386			
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	説明会の対応回数 (注)26年度の活動実績は、「特定個人情報の監視・監督に必要な経費」事業における活動実績を含む。	実績値	回数	172	77	240			
		目標値	回数	-	-	-			
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	国際会議への出席及び海外の機関等への往訪件数	実績値	件数	18	27	25			
		目標値	件数	-	-	-			
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	在京大使館等への往訪件数	実績値	件数	0	0	3			
		目標値	件数	-	-	-			
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
海外の機関による来訪件数	実績値	件数	2	3	7				
	目標値	件数	-	-	-				
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
ウェブサイト等における情報発信及び掲載資料への反映等	適時適切な周知と資料への反映等	毎年度	適時適切な周知と資料への反映等						
			施策の進捗状況(実績) 改正個人情報保護法に関する分かりやすい資料を作成・充実させ、ウェブサイトに掲載・説明会で配布等することにより、個人情報保護制度等の周知を行うとともに、質問・問合せ等の内容も踏まえて資料への反映・改正を行い、常に時宜に合った内容で啓発を行った。						
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
各種媒体における情報発信の状況	多様な媒体による多面的な広報の実施	毎年度	多様な媒体による多面的な広報の実施						
			施策の進捗状況(実績) 個人情報の保護に関する制度等の周知について、より多様な層に向けて広報活動を展開する上で、当委員会が提供する資料・媒体での広報にとどまらず、雑誌への寄稿やラジオCMをはじめ多様な媒体に露出し様々な形式・内容で多面的な広報を実施した。						

アクション・プログラム 経済・財政再生	改革項目 分野:									
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位 計画開始時 年度	28年度 29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績							
			目標値 達成度	%						
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位 計画開始時 年度	28年度 29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績							
			目標値 達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発並びに国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換は、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発並びに国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換は、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発並びに国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換は、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切に一般競争入札を行うことで可能な限り安価な手段で対応した。 中には一者応募となった契約があったものの、応札者を増やし実質的な競争性を確保するため、十分な準備期間の確保や情報提供の拡充といった対策を講じており、競争性は確保され、支出先の選定も妥当であるといえる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	適切に一般競争入札を行うことで可能な限り安価な手段で対応した。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切に一般競争入札を行うことで可能な限り安価な手段で対応した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	適切に一般競争入札を行うことで可能な限り安価な手段で対応した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	前年度と比較して委員会ウェブサイトへのアクセス件数が減少しているが、これは、平成27年10月に、国民が大きな関心を寄せていたマイナンバー通知開始があったために、その後アクセスが集中したという特殊要因によるものであると考えられる。12月以降は、28年度のアクセス件数が27年度のアクセス件数を上回っているため、前述の特殊要因を除けば、成果実績は成果目標に見合ったものとなっているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全面施行により新たに法の適用を受けることとなる事業者を主な対象とした全国説明会の開催や、経済団体等が主催する説明会への講師派遣を通じて、個人情報保護法の改正内容等の周知を図ったほか、業界団体等からの要請による各種説明会への講師派遣や地方公共団体向けの説明会を通じて、番号制度の周知を図った。 また、国際会議への出席及び海外の機関等との意見交換を行うことにより、海外の関係機関との協力関係の構築及び番号制度や個人情報保護に関する各国の動向を把握することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した資料を民間事業者・地方公共団体向けの説明会等で適切に配付した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。		
	改善の方向性	点検の結果を踏まえ、競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な調達による予算執行のため一層努力する。		
外部有識者の所見				
<p>○ 個人情報保護法改正に伴い規則・ガイドライン等を策定したところであるが、策定後は、特に中小規模事業者の総数を鑑みると、中小規模事業者に向けた制度の周知・徹底をさらに推進していくべきである。また、先を見据えた取組として国民向けの制度の周知・徹底の推進についても重要である。</p> <p>○ 競争性のある調達案件について、手続の透明性・公平性の確保に努めた上で、総合評価方式の採用など、質の確保を図る工夫も必要。</p> <p>○ 現在、政府においては、国民の信頼に値する効率的な行政を実現する取組として、証拠に基づく政策立案、いわゆるEBPMを推進する取組が進められようとしている。</p> <p>委員会においても、こうした取組に留意しつつ所要の体制を整備するなどの取組を進めていく必要がある。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	個人情報保護法改正に伴う規則・ガイドライン等について、特に中小規模事業者に向けた制度の周知・徹底をさらに推進していくとともに、今後を見据えた国民向けの周知・徹底の推進に努める。 個人情報の国境を越えた流通について、保護を図りつつ国際的な流通が円滑に行われるよう環境整備に努める。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き効率的な調達による予算執行に努めるとともに、個人情報保護法改正に係る国際協力構築に向けた体制整備のため、平成30年度は企画官1名及び定員4名の新規増員要求を実施。 国際的な協力関係の構築に向けて、現在推進している相互協力関係構築と同様の取組を横展開して今後も推進する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	内閣府(新25-0014)	平成26年度	26-001	平成27年度	27-0003
平成28年度	28-0003				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

個人情報保護委員会
155百万円

【一般競争契約等】

A. 民間企業等(99者)
114百万円

〔 調査のための通訳業務、
印刷製本費等 〕

【随意契約(少額)等】

B. 個人(58名)
41百万円

〔 説明会、調査及び意見交換の
ための職員旅費、委員等旅費 〕

費目	A.		費目	B.	
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)
雑役務費	個人情報保護法改正に関する中小企業向けラジオ広報	41	旅費	国際会議等への出席	1.5
計		41	計		1.5

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

